



平成19年3月期 第3四半期財務・業績の概況（連結）

平成19年2月14日

会社名 株式会社 福邦銀行
(URL <http://www.fukuho.co.jp>)

本社所在都道府県 福井県

代表者 役職名 取締役頭取 氏名 三田村 俊文
問合せ先責任者 役職名 取締役企画部長 氏名 尾廣 孝一

TEL (0776)-21-2500

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
内容は5ページの「四半期財務情報作成のための基本となる事項」に記載しております。
最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2. 平成19年3月期第3四半期財務・業績の概況（平成18年4月1日～平成18年12月31日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第3四半期	8,941	0.1	1,217	52.7	755	16.1
18年3月期第3四半期	8,934		2,573		650	
(参考)18年3月期	12,050		2,239		733	

	1株当たり四半期 (当期)純利益	
	円	銭
19年3月期第3四半期	23	83
18年3月期第3四半期	20	50
(参考)18年3月期	22	32

(注) 経常収益、経常利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期第3四半期	470,076	23,505	5.0	742	34
18年3月期第3四半期	471,615	23,781	5.0	749	14
(参考)18年3月期	467,505	23,512	5.0	739	87

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除した比率であり、「銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件」(平成5年3月31日付大蔵省告示第55号)に基づいて算出する連結自己資本比率ではありません。

3. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

平成19年3月期の通期の業績予想は平成18年11月24日に公表した数値から変更はありません。

四半期連結貸借対照表

(金額単位：百万円)

科 目	当四半期 (平成19年3月期 第3四半期末) (A)	前年同四半期 (平成18年3月期 第3四半期末) (B)	増減 (A) - (B)	(参考) 前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
(資産の部)				
現金預け金	8,768	12,726	3,957	13,941
コールローン及び買入手形	21,279	366	20,913	352
商品有価証券	28	4	23	4
金銭の信託	1,025	1,086	60	1,000
有価証券	89,405	104,271	14,866	95,812
貸出金	340,752	343,297	2,544	345,021
外国為替	440	542	101	461
その他資産	1,891	1,725	166	3,076
動産不動産		6,238		6,210
有形固定資産	5,932			
無形固定資産	68			
繰延税金資産	1,379	2,184	805	2,033
支払承諾見返	4,601	4,721	119	4,749
貸倒引当金	5,499	5,549	49	5,158
資産の部合計	470,076	471,615	1,539	467,505
(負債の部)				
預渡性預金	437,392	437,581	189	434,619
譲渡性預金	-	600	600	650
外国為替	-	41	41	-
その他負債	2,274	2,569	295	1,460
賞与引当金	201	201	0	402
役員賞与引当金	12	-	12	-
退職給付引当金	1,166	1,196	30	1,189
再評価に係る繰延税金負債	922	922	-	922
支払承諾	4,601	4,721	119	4,749
負債の部合計	446,570	447,834	1,263	443,993
(少数株主持分)				
少数株主持分		-		-
(資本の部)				
資本金		4,300		4,300
資本剰余金		3,256		3,256
利益剰余金		13,396		13,479
土地再評価差額金		1,030		1,030
その他有価証券評価差額金		1,821		1,469
自己株式		25		24
資本の部合計		23,781		23,512
負債、少数株主持分及び資本の部合計		471,615		467,505
(純資産の部)				
資本金	4,300			
資本剰余金	3,256			
利益剰余金	14,050			
自己株式	61			
(株主資本合計)	21,546			
その他有価証券評価差額金	928			
土地再評価差額金	1,030			
(評価・換算差額等合計)	1,959			
少数株主持分	-			
純資産の部合計	23,505			
負債及び純資産の部合計	470,076			

(注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 記載金額は、中間決算に準じた処理を行い算定したのですが、一部の決算処理を簡便化して算定しております。

四半期連結損益計算書

(金額単位：百万円)

科 目	当四半期	前年同四半期	増減 (A) - (B)	(参考)
	(平成19年3月期 第3四半期) (A)	(平成18年3月期 第3四半期) (B)		前連結会計年度要約 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
経 常 収 益	8,941	8,934	7	12,050
資 金 運 用 収 益	7,267	7,170	97	9,545
（うち貸出金利息）	(6,118)	(6,061)	(56)	(8,064)
（うち有価証券利息配当金）	(1,120)	(1,094)	(26)	(1,461)
役 務 取 引 等 収 益	947	977	30	1,339
そ の 他 業 務 収 益	235	250	15	375
そ の 他 経 常 収 益	491	536	44	789
経 常 費 用	7,724	6,360	1,363	9,810
資 金 調 達 費 用	369	208	160	267
（うち預金利息）	(365)	(204)	(160)	(263)
役 務 取 引 等 費 用	657	648	9	898
そ の 他 業 務 費 用	296	301	4	792
営 業 経 費	4,979	4,981	2	6,635
そ の 他 経 常 費 用	1,421	221	1,200	1,216
経 常 利 益	1,217	2,573	1,355	2,239
特 別 利 益	0	51	50	10
特 別 損 失	11	24	13	40
税金等調整前四半期(当期)純利益	1,206	2,600	1,393	2,208
法人税、住民税及び事業税	451	1,950	1,498	20
法 人 税 等 調 整 額	-	-	-	1,454
少 数 株 主 利 益	-	-	-	-
四半期(当期)純利益	755	650	104	733

(注)1.記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

2.記載金額は、中間決算に準じた処理を行い算定したのですが、一部の決算処理を簡便化して算定しております。

四半期連結株主資本等変動計算書

当四半期(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

(金額単位：百万円)

	株 主 資 本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
平成18年3月31日残高	4,300	3,256	13,479	24	21,011
当四半期中の変動額					
剰余金の配当(注3)	-	-	79	-	79
剰余金の配当	-	-	79	-	79
役員賞与(注3)	-	-	25	-	25
四半期純利益	-	-	755	-	755
自己株式の取得	-	-	-	36	36
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
当四半期中の変動額合計	-	-	571	36	535
平成18年12月31日残高	4,300	3,256	14,050	61	21,546

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高	1,469	1,030	2,500	-	23,512
当四半期中の変動額					
剰余金の配当(注3)	-	-	-	-	79
剰余金の配当	-	-	-	-	79
役員賞与(注3)	-	-	-	-	25
四半期純利益	-	-	-	-	755
自己株式の取得	-	-	-	-	36
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額(純額)	541	-	541	-	541
当四半期中の変動額合計	541	-	541	-	6
平成18年12月31日残高	928	1,030	1,959	-	23,505

(注)1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 記載金額は、中間決算に準じた処理を行い算定したのですが、一部の決算処理を簡便化して算定しております。

3. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

四半期財務情報作成のための基本となる重要な事項

当行は、中間（連結）財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、以下のとおり投資者等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一定の簡便な手続きを採用しております。

なお、四半期財務情報に関する計数は、監査法人による監査を受けておりません。

〔簡便な手続きの採用〕

1. 貸倒引当金の計上基準

平成 18 年 12 月末の自己査定に基づいて算出した債権残高に対し以下のとおり計上しております。

【破綻先・実質破綻先債権】

上記により算定した債権残高に対して、担保の処分可能見込み額等を控除し、その残額を計上。

【破綻懸念先債権】

上記により算定した債権残高に対して、担保の処分可能見込み額等を控除し、その残額に対して、平成 18 年 9 月期において適用した予想損失率に基づき計上。

【上記以外の債権】

上記により算定した債権残高に対して、平成 18 年 9 月期において適用した貸倒実績率等に基づき計上。

2. 法人税等の計上基準

税金費用は、簡便的に法定実効税率をベースとした年間予測税率を基に算出しており、「法人税等調整額」は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

表示方法の変更

「銀行法施行規則」(昭和 57 年大蔵省令第 10 号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第 60 号平成 18 年 4 月 28 日)により改正され、平成 18 年 4 月 1 日以後開始される事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当四半期から下記のとおり表示を変更しております。

(1) 負債の部の次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。

(2) 「動産不動産」は、「有形固定資産」「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。

平成19年3月期 第3四半期財務・業績の概況 説明資料

1. 平成19年3月期第3四半期損益の状況(単体)

当第3四半期の損益は業績予想に対して順調に推移しております。

	平成19年3月期 第3四半期 (9ヵ月間)(A)	平成18年3月期 第3四半期 (9ヵ月間)(B)	前年同期比 (A) (B)		平成19年3月期 業績予想 (12ヵ月間)
経常収益	8,939	8,931	7		12,100
業務粗利益	7,127	7,241	113		
資金利益	6,899	6,962	62		
役務取引等利益	290	330	39		
その他業務利益 (うち債券関係損益)	61 66	50 64	10 2		
経費(除く臨時処理分)	4,982	4,955	27		
人件費	2,738	2,644	94		
物件費	2,017	2,066	49		
税金	226	244	17		
一般貸倒引当金繰入額	399	-	399		
業務純益	2,544	2,286	258		3,100
コア業務純益(注3)	2,077	2,221	143		2,670
臨時損益	1,342	287	1,629		
うち不良債権処理額	1,451	145	1,306		
(貸倒償却引当費用++)	1,052	100	952		
うち株式等損益(3勘定戻)	185	350	164		
経常利益	1,200	2,572	1,372		1,600
特別損益	10	26	37		
うち貸倒引当金取崩額	-	45	45		
税引前四半期純利益	1,190	2,599	1,409		
法人税、住民税及び事業税	447	1,950	1,503		
法人税等調整額	-	-	-		
四半期純利益	743	649	93		900

- (注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 記載金額は、中間決算に準じた処理を行い算定したのですが、一部の決算処理を簡便化して算定しております。
 3. コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 債券関係損益

2. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(単体)

	平成18年12月末		平成18年9月末 (実績)
		平成18年9月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	64	4	60
危険債権	82	12	70
要管理債権	48	3	51
合計	196	14	182

- (注) 1. 上記の当四半期末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリー(以下「開示区分」という。)により分類しております。
 2. 上記計数は、部分直接償却後の残高を記載しております。
 ただし、当四半期末の計数については、新たに無価値と認められる部分についての部分直接償却は減額しておりません。
 3. 上記開示区分の金額は、当行の定める資産の自己査定基準に基づき、当四半期末を基準日として実施した自己査定 of 債務者区分に基づく残高を計上しております。
 開示区分と自己査定 of 債務者区分との関係
 ・破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先の債権)
 ・危険債権(破綻懸念先の債権)
 ・要管理債権(要注意先のうち、元本又は利息の支払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

3. 連結自己資本比率（国内基準）

	平成 19 年 3 月末（予想値）	（参考） 平成 18 年 9 月末（実績）
連結自己資本比率	9.8%程度	9.77%
連結Tier 1比率	8.8%程度	8.79%

（注）上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

なお、平成 19 年 3 月期より新しい自己資本比率規制が実施されることになっておりますが、上記予想値は、従来基準により算出しております。

4. 時価のある有価証券の評価差額（単体）

評価差額	平成 18 年 12 月末				平成 17 年 12 月末				（参考）平成 18 年 9 月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	708	24	34	10	869	30	41	10	753	18	29	10
株式	49	21	22	0	50	24	24	0	45	19	19	0
債券	548	6	2	9	678	3	5	9	585	5	3	8
その他	110	9	9	0	140	9	10	1	122	5	6	1

（注）1. 各四半期末の「評価差額」および「含み損益」は、各四半期末の帳簿価格（償却原価法適用前、減損処理後）と評価との差額を計上しております。

2. 有価証券のほか、買入金銭債権及び譲渡性預け金を含めております。

3. なお、満期保有目的の債券に係る含み損益は以下の通りであります。

	平成 18 年 12 月末				平成 17 年 12 月末				（参考）平成 18 年 9 月末			
	帳簿 価格	含み損益			帳簿 価格	含み損益			帳簿 価格	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の 債券	167	1	1	2	160	0	1	1	165	0	1	2

4. 子会社株式及び関連法人等で時価のあるものはありません。

5. デリバティブ取引（単体）

(1) 金利関連取引

区分	種類	平成 18 年 12 月末			平成 17 年 12 月末			（参考）平成 18 年 9 月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所		-	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	金利スワップ	-	-	-	0	0	0	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-	-	0	-	-	-

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	平成 18 年 12 月末			平成 17 年 12 月末			（参考）平成 18 年 9 月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	為替予約	35	1	1	45	0	0	57	0	0
	通貨オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	1	-	-	0	-	-	0

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

- (3) 株式関連取引
該当ありません。
- (4) 債券関連取引
該当ありません。
- (5) 商品関連取引
該当ありません。
- (6) その他
該当ありません。

6. 預金、貸出金の状況(単体)

預金・貸出金の残高(末残) (単位:億円)

	18年12月末	18年9月末比		18年9月末	17年12月末
		18年9月末比	17年12月末比		
預金	4,374	10	1	4,363	4,375
譲渡性預金	-	1	6	1	6
預金+譲渡性預金	4,374	9	7	4,364	4,381
貸出金	3,407	24	25	3,431	3,432

個人・法人別預金残高(末残) (単位:億円)

	18年12月末	18年9月末比		18年9月末	17年12月末
		18年9月末比	17年12月末比		
預金合計	4,374	10	1	4,363	4,375
うち個人	3,500	48	8	3,451	3,509
うち法人	791	22	8	814	800

預かり資産残高(末残) (単位:億円)

	18年12月末	18年9月末比		18年9月末	17年12月末
		18年9月末比	17年12月末比		
国債	91	1	18	90	72
投資信託	252	16	67	235	184

消費者ローン残高(末残) (単位:億円)

	18年12月末	18年9月末比		18年9月末	17年12月末
		18年9月末比	17年12月末比		
消費者ローン残高	1,147	1	23	1,149	1,124
住宅ローン残高	972	2	31	970	941
その他ローン残高	174	3	8	178	182

中小企業等貸出金残高(末残)・比率 (単位:億円)

	18年12月末	18年9月末比		18年9月末	17年12月末
		18年9月末比	17年12月末比		
中小企業等貸出金残高	3,033	28	55	3,062	3,088
中小企業等貸出金比率	89.02%	0.21%	0.95%	89.23%	89.97%